

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市中小企業共済センター	所管課	経済観光局産業振興部経済企画課		
基本財産	50,000千円	記入者	担当	相沢	電話 011-211-2352
設立年月日	昭和50年(1975年) 3月1日	本市出資額	12,500千円	(出資割合	25.0%)
		出資年月日	昭和50年(1975年) 3月26日		
設立・出資目的	札幌市内の中小企業事業主及び従業員の福祉の増進や、個々の企業で整備するには負担を伴う退職金制度等の整備を目的として、札幌市と札幌商工会議所等が主体となり設立された。	沿革	昭和50年 平成25年	財団法人札幌市中小企業共済センター設立 北海道の認定を受け公益財団法人に移行	
代表者	理事長（常勤） 野島 聰（市OB）				
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ④ (公財) 札幌市中小企業共済センター (35.0%)	② 北洋銀行 ⑤ 北海道銀行	(22.0%) (8.0%)	③ 札幌商工会議所 ⑥	(10.0%)
団体所在地	〒 060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター6階			電話	011-221-3060

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ) [設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 福利共済事業 (5ページ)	② 特定退職金共済事業 及び事業主年金等共済事業 (6ページ)
中小企業に勤務する労働者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を実施している。 (余暇活動支援事業・健康維持管理増進支援事業・自己啓発及び研修・表彰支援事業などの6事業)	従業員の退職後の生活基盤安定のための特定退職金共済制度、事業主・法人役員・事業主と同一の生計を営む家族従業員が加入できる事業主年金等共済制度の2事業を実施している。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 6,115,177千円) ÷ 総支出 6,115,177千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
理由	当該団体の福利・退職金共済制度により、従業員にとっては生活基盤の安定や健康で豊かな生活、事業主にとってはアウトソーシングによる事務負担の軽減や節税対策など、労使共にメリットを享受することが可能となっており、団体の設立目的に沿った事業効果が生まれている。働きがいのある職場環境の整備に有効な手段である当該制度をより広めるため、今後も会員数の維持・拡大を図り、会員ニーズに合わせたより一層のサービス向上が必要と考えられる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	会員アンケートを定期的に実施して多様化する会員ニーズを適切に把握し、より効果的な事業の在り方について適宜検証を行っていく必要がある。中小企業等の福祉の増進や振興発展への寄与といった設立目的達成のため、今後も会員数の維持・拡大に努めつつ、引き続きサービスの向上に努めていく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位：人)						プロパー職員の年齢構成				役員の任期
役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	10歳代	20歳代	30歳代	平均年齢	
						0	2	4	43.5	年
常勤理事	2	0	0	0	10	10歳代	0	40歳代	4	理事 2 年
常勤監事	0	0	0	0		20歳代	2	50歳代	4	監事 4 年
非常勤理事			6			30歳代	4	60歳代	1	代表権のある役員の就任年月
非常勤監事			2							理事長 R7.6
職員										副理事長
常勤管理職	1	0	4	0						職員総数の推移(人)
常勤一般職	0	0	11	9						R05.4.1時点 24
非常勤職員			0							R06.4.1時点 24

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	6,045,300	6,107,018	(100.0%)	(+61,718)
		経常費用(b)	6,038,501	6,115,177		(+76,676)
		うち管理費等(c)	54,080	50,086	(0.8%)	(▲ 3,994)
		うち人件費(d)	139,431	145,008	(2.4%)	(+5,577)
		当期経常増減額(e)	6,799	▲ 8,159		(▲ 14,958)
	当期正味財産増減額(f)		6,799	▲ 8,179		(▲ 14,978)
	貸借対照表	資産(g)	51,822,806	52,617,548		(+794,742)
		流動資産(h)	801,524	836,219		(+34,695)
		固定資産(i)	51,021,282	51,781,329		(+760,047)
		うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
		負債(k)	50,884,337	51,687,258		(+802,921)
		流動負債(l)	514,045	563,529		(+49,484)
		固定負債(m)	50,370,292	51,123,729		(+753,437)
		正味財産(n)	938,469	930,290		(▲ 8,179)
		借入金残高(o)	0	0		(0)

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	期末会員数が前年度より994名純増したことにより、受入退職掛金は50,741千円の増収、受取福利会費は7,109千円の増収となった。また、退職積立金の運用委託生命保険会社各社の決算の結果、特定資産の運用益は、前年より3,792千円増収となった。これらにより、経常収益は前年比61,718千円増となった。
b	経常費用は退職金等共済給付費用が52,149千円増加、支給件数増加に伴い支払慶弔金が12,840千円増加。また、令和6年度決算から賞与引当金を計上したことにより賞与引当金繰入額が9,682千円増加した。これらにより、経常費用は前年比76,676千円増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目	R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剩余金(n-j) 自己資本比率(n=g)	888,469 1.8%	880,290 1.8%	(▲8,179) (▲0.0%)	前年比較増 ≥50% 正味財産-基本財産 正味財産+資産
	流動比率(h+l) 固定比率(i+n)	155.9% 5436.7%	148.4% 5566.1%	(▲7.5%) (+129.5%)	≥150% 流動資産+流動負債 固定資産+正味財産
	借入金依存度(o+g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減 借入金残高+資産
	職員一人当たり経常収益 人件費率(経常収益比)(d+a)	251,888千円 2.3%	254,459千円 2.4%	(+2,572千円) (+0.1%)	前年比較増 前年比較減 経常収益÷職員総数 人件費÷経常収益
(2)生産性	職員一人当たり管理費 管理費率(経常収益比)(c+a)	2,253千円 0.9%	2,087千円 0.8%	(▲166千円) (▲0.1%)	前年比較減 前年比較減 管理費等÷経常収益
	市依存度(収入) 市財政的関与割合(収入)	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	(0.0%)	前年比較減 前年比較減 市収入(注1)÷経常収益 市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価	<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/>	高い <input type="checkbox"/>	■ 概ね健全 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/>
理由	自己資本比率については、会員への退職金等の支払財源であり固定負債に計上している退職金等共済給付引当金に対応する退職金等共済積立資産が、算定基礎となる資産総額の大半を占めていることから、1.8%と低い水準になっている。 しかしながら、当該団体が保有する特定資産については、資産運用規程を遵守した安全・堅実な運用に努めており、債務超過や累積欠損・借入れもなく、退職金等の支払能力を示す留保率も100%以上を維持しているなど、財務状況は概ね健全であると評価できる。会計監査人による監査報告での指摘事項はなく、公益法人が遵守すべき法的要件である財務3基準(収支相償・公益目的事業比率50%以上・遊休財産額保有限制)についても適合している。 生産性に関しては、職員一人当たりの経常収益が増え、管理費についても問題なく推移している。また、自立性に関しては、依存度及び財政的関与割合ともに0%となっている。				

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料（随意契約分）+市指定管理費（非公募分）+市施設利用料金収入（非公募分）

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画（別冊子）を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

No.	○取組計画 指標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
○市出資比率の見直し							
①	市出資比率	目標	12,500千円 出資比率25%	12,500千円 出資比率25%	12,500千円 出資比率25%	12,500千円 出資比率25%	
		実績	12,500千円 出資比率25%	12,500千円 出資比率25%			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(2)人的関与

No.	○取組計画 指標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
○適切な人的関与の継続							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	
		実績	0人	0人			
		評価	達成				
②	市職員の理事への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	
		実績	1人	1人			
		評価	達成				
③	市職員の評議員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	
		実績	1人	1人			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(3)団体の活用

No.	○取組計画 指標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
○福利共済事業の拡充及び退職金共済事業における資金運用の安全性確保							
①	福利共済事業への還元率	目標	90%	90%	90%	90%	
		実績	87.50%	90.3%			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考
No.	指標名						
○安定的な制度運営及び団体の自立性の維持に要する一定規模の会員数確保							
①	期末会員数	目標	90,500	90,500	90,500	90,500	
		実績	89,615人	90,609			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(5)団体統制

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考
No.	指標名						
○①団体運営の透明性の確保 ②不祥事防止対策							
①	外部監査の実施	目標		実施	実施	実施	
		実績	実施	実施			
		評価	達成				
②	職員研修の実施回数	目標		8回	8回	8回	
		実績	8回	8回			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考
No.	指標名						
○市内企業の受注機会の拡大							
①	市内企業からの物品調達割合（金額ベース）	目標		100%	100%	100%	
		実績	100%	100%			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報							
ホームページアドレス		https://www.support-sapporo.or.jp/					
Eメールアドレス		s_kyosai@support-sapporo.or.jp					
【経営状況】							
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書			
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画					
【事業情報等】							
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報)
<input type="checkbox"/> その他（							
ホームページ以外の情報媒体							
広報誌・冊子の発行： 制度案内パンフレット、会員情報誌「さぼさぼ」、利用ガイドブック「さぼガイド」 X(旧twitter)、YouTube、インターネット広告、LINE公式アカウント							

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和7年7月1日現在のものです。

事業評価（1） 福利共済事業（福利厚生事業）<退職金共済事業とセット>

1. 事業概要		事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 相沢	電話： 011-211-2352
(1)事業内容		①余暇活動支援事業 会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュを図り心豊かな生活を送れるよう支援する事業 - コンサートチケットのプレゼント、レクリエーションや遊園地特別助成などの自主事業 - 道内レク・娛樂施設の入園助成やチケット購入などの助成事業 ②健康維持管理増進支援事業 健康維持・増進・予防のための健康診断や健康増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業 - 健康管理（健康診断・人間ドック・インフルエンザ予防接種などの助成） - 健康増進（各種スポーツ大会などの自主事業、体育館やプール、スキーリフト利用などの助成事業） ③自己啓発及び研修・表彰支援事業 会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー等の助成や勤労意欲の向上と企業の発展を支援する事業 - 業界や企業の発展に貢献した事業主や会員に記念品を贈呈する自主事業 - 経営等セミナー、生涯学習講座、オンライン学習講座などの助成事業 ④生活安定支援事業 - 会員の生活基盤の確立を支援するための融資あっせん事業 ※各金融機関の一般商品とあっせん利率に大きな差がないこと等から、融資あっせん件数及び実行件数ともに低調に推移していることを踏まえ、新規あっせん申込の受付を令和2年3月末で終了していたが、当年度をもって事業を廃止した。 - 日常生活をサポートするため、会員証提示等により利用できる割引指定店事業（ベネフィット・ステーション） ⑤慶弔金贈呈事業 会員と家族の慶弔に際し、結婚祝金・永年勤続慰労金など10項目の慶弔金を贈呈する事業 ⑥加入促進活動及び情報提供事業 - 未加入の中小企業者及び中小企業労働者等に対し制度のPRなどをを行い、加入促進を図る事業 - 会員及び未加入者に対し、会員情報誌の配布や各事業の実施、制度の内容、事務取扱改訂及び財務内容等の情報を提供・公開する事業		
(2)事業目的		札幌市内及びその近隣の中小企業に勤務する労働者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を行うことにより、中小企業労働者等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与すること。		
(3)事業開始		昭和50年(1975年) 3月1日		

2. 実施結果

	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		642,914	649,870	(+6,956)
(1)事業収支(単位千円)	(経常収益比)	(10.6 %)	(10.6 %)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	640,985	648,095	(+7,110)
その他収入		1,929	1,775	(▲ 154)
費用（支出）		605,972	626,822	(+20,850)
事業費		560,890	584,936	(+24,046)
管理費等		45,082	41,886	(▲ 3,196)
収支差		36,942	23,048	(▲ 13,894)
収支比率		106.10%	103.68%	(▲ 2.42%)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 新規獲得会員数（人）		1,414	1,750	2,310
② 制度PR事業（単なる誌面広告や協賛広告を除く）		5事業	5事業	4事業
③ 福利共済事業の会員への還元率		87.5%	90.0%	90.3%
④ ホームページアクセス件数（件）		169,666	180,000	220,442
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
① 会員数（人）		89,615	90,500	90,609
② 慶弔金贈呈事業の給付件数（件）		22,906	22,893	23,758
③ 慶弔金贈呈事業の給付金額（千円）		314,780	316,150	327,615
④ 厚生事業の参加利用者数（人）		269,023	306,683	274,187
⑤ 融資あっせん事業の融資件数（件）		新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止
⑥ 融資あっせん事業の融資残高（千円）		新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
福利共済事業に関しては、令和6年度は創立50周年記念と銘打って、水族館等の入場チケットプレゼントや旅行特別助成などの特別事業を実施したほか、スポーツ大会の賞品を例年以上に充実させて開催した。その結果、利用者数は目標は下回ったものの前年度を上回り、会員への還元率は目標を達成することができた。引き続き、限られた予算の中で適正な還元を行なうべく、会員のニーズを的確にとらえ、柔軟かつ効果的な事業運営が求められる。				
	会員数については、主軸活動となる、送付後にフォローコールを行うダイレクトメールアウトバンド業務と、インターネット広告を実施した。			
また、50周年を記念して打ち出した紹介キャンペーンの各種企画等が功を奏し、新規獲得目標数を大幅に上回り、期末会員数は増加した。				
(2)収支状況	該当事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
収支状況については、概ね健全な状況といえるが、今後も引き続き、積極的な加入促進活動等による会員数の維持・拡大に努めるとともに、令和7年度の目標達成に向けて、適正な事業運営を行なっていく必要がある。				

事業評価（2）特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業<福利共済事業とセット>

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 相沢	電話： 011-211-2352
(1)事業内容	<p>①特定退職金共済事業（特退共） • 所得税法施行令（73条）に基づき、国の認可を得て実施。 • 加入対象者（退職金受取人）は従業員、生計を別にする家族従業員で、掛金は事業主が全額負担する（損金算入可）。 • 退職金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で新企業年金保険契約を締結）しており、加算給付額が生じた場合は退職金に加算される。</p> <p>②事業主年金等共済事業（事業主共） • 事業主等のための任意積立制度。 • 加入対象者は法人事業主、法人役員、個人事業主、生計を一にする家族従業員で、掛金は企業が全額負担する（損金不算入）。 • 積立金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で拠出型企業年金保険契約を締結）しており、配当金が生じた場合は積立金に加算される。</p>		
(2)事業目的	個々の企業が単独で実施することが難しい退職金共済事業を、札幌市内及びその近隣の中小企業に代わって提供することにより、安心して働く職場づくりと、将来の生活の安定・充実を図る。		
(3)事業開始	昭和50年(1975年) 3月1日		

2. 実施結果

	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		5,402,314	5,456,949	(+54,635)
(1)事業収支(単位千円)	(経常収益比)	(89.4 %)	(89.4 %)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	4,946,977	4,997,719	(+50,742)
	その他収入	455,337	459,230	(+3,893)
	費用（支出）	5,432,529	5,488,355	(+55,826)
	事業費	5,423,531	5,480,154	(+56,623)
	管理費等	8,998	8,201	(▲ 797)
	収支差	▲ 30,215	▲ 31,406	(▲ 1,191)
	収支比率	99.44%	99.43%	(▲ 0.02%)
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 新規獲得会員数（人）	1,414	1,750	2,310	1,650
② 制度PR事業（単なる誌面広告や協賛広告を除く）	5事業	5事業	4事業	4事業
③ ホームページアクセス件数（件）	169,666	180,000	220,442	230,000
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 会員数（人）	89,615	90,500	90,609	91,100
② 退職金支払件数（件）	10,440	10,128	11,042	10,424
③ 退職金支払額（千円）	4,936,164	4,422,120	4,497,754	4,785,110
④ 退職金支払率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤ 退職給付積立金留保率（特定退職金共済）	101.2%	101.2%	101.3%	100.0%
⑥ 退職給付積立金留保率（事業主年金等共済）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
令和6年度は創立50年の節目を迎え、経営基盤である会員の数は堅調に推移した。また、期末会員数は、過去最多となり、初めて9万人を突破した。 退職金共済事業に関しては、退会者からの請求に対し、確実に退職金の支払いを行っているほか、全加入事業所に対し毎年10月に加入者全員の積立状況を通知するなど、加入者が安心して働く職場づくりの実現に向けたサービス向上に努めている。 当事業は、事業所単独で行うことが困難な退職金制度を事業所に代わって実施するものであることから、引き続き、積立金運用委託先の生命保険会社の経営動向や企業年金運用動向を注視しつつ、安全・堅実な制度運用を行っていくことが期待される。				
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
退職金の支払能力について、支払資金の留保率は100%以上あり健全といえる。				

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	459,356,588	519,961,710	△60,605,122
未収金	378,890,250	283,908,098	94,982,152
貸倒引当金（流動）	△ 2,028,000	△2,346,200	318,200
流動資産合計	836,218,838	801,523,608	34,695,230
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	-
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	-
(2) 特定資産			
退職金等共済積立資産	51,100,263,641	50,350,447,108	749,816,533
過年度退職給付未払金支払準備金積立資産	41,092,617	40,992,512	100,105
退職給付引当資産	23,573,060	19,446,437	4,126,623
減価償却引当資産	105,815,771	103,273,339	2,542,432
災害見舞金等積立資産	350,000,000	350,000,000	-
経営安定資金積立資産	65,000,000	65,000,000	-
融資あっせん事業預託原資積立資産	-	8,500,000	△8,500,000
特定資産合計	51,685,745,089	50,937,659,396	748,085,693
(3) その他固定資産			
建物	223,712	279,264	△55,552
什器備品	916,965	1,590,254	△673,289
ソフトウェア	1,212,820	2,066,883	△854,063
ソフトウェア仮勘定	33,833,360	19,334,700	14,498,660
リース資産	399,804	1,359,332	△959,528
電話加入権	602,000	602,000	-
敷金	8,372,000	8,372,000	-
共済掛金積立金	22,800	18,000	4,800
その他固定資産合計	45,583,461	33,622,433	11,961,028
固定資産合計	51,781,328,550	51,021,281,829	760,046,721
資産合計	52,617,547,388	51,822,805,437	794,741,951
II 債負の部			
1 流動負債			
未払金	552,105,837	510,370,195	41,735,642
リース債務	425,669	1,001,779	△576,110
預り金	1,262,747	2,427,361	△1,164,614
仮受金	32,600	226,000	△193,400
賞与引当金	9,682,371	-	9,682,371
未払法人税等	20,000	20,000	-
流動負債合計	563,529,224	514,045,335	49,483,889

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
リース債務	-	425,669	△425,669
退職金等共済給付引当金	51,100,155,671	50,350,419,548	749,736,123
退職給付引当金	23,573,060	19,446,437	4,126,623
固定負債合計	51,123,728,731	50,370,291,654	753,437,077
負債合計	51,687,257,955	50,884,336,989	802,920,966
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	50,000,000	50,000,000	-
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	880,289,433	888,468,448	△8,179,015
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	(562,016,358)	(567,793,411)	(△5,777,053)
負債及び正味財産合計	930,289,433	938,468,448	△8,179,015
	52,617,547,388	51,822,805,437	794,741,951

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	35,400	6,000	29,400
基本財産受取利息	35,400	6,000	29,400
② 特定資産運用益	459,069,837	455,277,959	3,791,878
特定資産受取利息	459,069,837	455,277,959	3,791,878
③ 受入退職掛金	4,997,718,600	4,946,977,400	50,741,200
受入退職掛金	4,908,358,968	4,858,211,305	50,147,663
受入団体事務費	89,359,632	88,766,095	593,537
④ 受取会費	648,094,800	640,985,400	7,109,400
受取福利会費	648,094,800	640,985,400	7,109,400
⑤ 受取負担金	56,000	-	56,000
会議開催受取負担金	56,000	-	56,000
⑥ 雜収益	2,042,918	2,052,913	△9,995
受取利息	1,206	1,196	10
受取広告料	1,652,500	1,875,000	△222,500
受取配当金	27,377	22,487	4,890
退職金等共済給付費用未払金戻入益	179,065	67,770	111,295
退職金等共済給付引当金戻入益	107,970	27,560	80,410
その他雑収益	74,800	58,900	15,900
経常収益計	6,107,017,555	6,045,299,672	61,717,883
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	6,065,090,212	5,984,421,033	80,669,179
給料手当	3,885,756	3,885,756	-
臨時雇賃金	100,402,954	95,728,783	4,674,171
福利厚生費	-	29,831	△29,831
退職金等共済給付費用	19,109,862	18,706,475	403,387
運用委託費	5,247,598,091	5,195,449,399	52,148,692
過年度退職金等共済給付費用	118,012,408	116,102,866	1,909,542
支払利用助成金	82,360	-	82,360
支払慶弔金	108,517,560	104,588,300	3,929,260
会議費	327,500,000	314,660,000	12,840,000
旅費交通費	217,112	93,144	123,968
通信運搬費	849,360	859,924	△10,564
減価償却費	22,136,052	19,283,976	2,852,076
消耗品費	1,361,059	1,928,266	△567,207
修繕費	1,345,632	1,578,007	△232,375
	-	95,213	△95,213

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	24,825,518	25,074,770	△249,252
光熱水料費	949,013	917,153	31,860
賃借料	26,307,557	27,100,613	△793,056
保険料	77,288	75,245	2,043
諸謝金	50,000	117,500	△67,500
租税公課	17,000	15,000	2,000
支払負担金	625,000	799,000	△174,000
委託費	33,964,550	33,222,095	742,455
支払手数料	9,176,703	9,694,653	△517,950
涉外費	913,300	153,000	760,300
広告料	11,157,953	8,030,974	3,126,979
雑費	4,000,428	3,909,190	91,238
貸倒引当金繰入額	2,007,696	2,321,900	△314,204
② 管理費	50,086,358	54,079,862	△3,993,504
役員報酬	3,870,244	3,870,244	-
給料手当	17,544,080	16,625,179	918,901
臨時雇賃金	-	29,709	△29,709
退職給付費用	4,126,623	4,568,478	△441,855
福利厚生費	3,824,345	3,742,673	81,672
会議費	177,090	277,826	△100,736
旅費交通費	13,150	34,820	△21,670
通信運搬費	21,765	21,361	404
減価償却費	1,181,373	1,279,687	△98,314
消耗什器備品費	44,092	57,431	△13,339
消耗品費	263,006	255,638	7,368
修繕費	-	15,887	△15,887
印刷製本費	52,949	47,504	5,445
光熱水料費	158,346	153,031	5,315
賃借料	4,281,719	4,423,503	△141,784
保険料	685,186	685,186	-
諸謝金	620,400	620,400	-
租税公課	55,500	195,400	△139,900
支払負担金	254,000	326,000	△72,000
支払寄付金	15,000	12,515,000	△12,500,000
委託費	1,958,696	2,776,600	△817,904
支払手数料	551,680	650,636	△98,956
涉外費	7,000	21,000	△14,000
新聞図書費	153,100	234,760	△81,660
支払利息	27,029	54,439	△27,410
賞与引当金繰入額	9,682,371	-	9,682,371
雑費	497,310	573,170	△75,860
貸倒引当金繰入額	20,304	24,300	△3,996
経常費用計	6,115,176,570	6,038,500,895	76,675,675
当期経常増減額	△8,159,015	6,798,777	△14,957,792

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△8,159,015	6,798,777	△14,957,792
法人税、住民税及び事業税	20,000	20,000	-
当期一般正味財産増減額	△8,179,015	6,778,777	△14,957,792
一般正味財産期首残高	888,468,448	881,689,671	6,778,777
一般正味財産期末残高	880,289,433	888,468,448	△8,179,015
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	35,400	6,000	29,400
基本財産受取利息	35,400	6,000	29,400
一般正味財産への振替額	△35,400	△6,000	△29,400
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	-
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	-
III 正味財産期末残高	930,289,433	938,468,448	△8,179,015